

オムロン株式会社

代表取締役社長 作田久男

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	〈ご参考〉		期 別 科 目	〈ご参考〉	
	第71期	第70期		第71期	第70期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	330,054	342,059	流動負債	177,069	188,860
現金及び現金同等物	40,624	42,995	短期債務	17,795	19,868
受取手形及び売掛金	166,878	175,700	支払手形及び買掛金・未払金	94,654	91,543
貸倒引当金	△ 2,211	△ 2,297	未払費用	30,622	32,548
たな卸資産	95,125	94,109	未払税金	8,959	11,467
繰延税金	19,690	19,985	繰延税金	133	194
その他の流動資産	9,948	11,567	その他の流動負債	24,384	32,976
有形固定資産	152,676	159,315	一年以内に返済予定の長期債務	522	264
土地	27,126	28,271	長期債務	1,492	1,681
建物及び構築物	128,183	125,227	繰延税金	3,887	2,006
機械その他	167,036	175,398	退職給付引当金	63,536	52,700
建設仮勘定	6,277	6,389	その他の固定負債	863	830
減価償却累計額	△ 175,946	△ 175,970	負債の部合計	246,847	246,077
投資その他の資産	134,637	128,963	少数株主持分	2,018	1,438
関連会社に対する投資及び貸付金	16,645	16,677	(資本の部)		
投資有価証券	39,139	46,770	資本金	64,100	64,100
施設借用保証金	8,087	8,650	資本剰余金	98,961	98,828
繰延税金	28,151	17,293	利益準備金	8,673	8,256
その他の資産	42,615	39,573	その他の剰余金	266,451	258,057
			その他の包括利益(△損失)累計額	△ 28,217	△ 3,013
			為替換算調整額	△ 5,782	6,560
			退職年金債務調整額	△ 29,245	△ 22,169
			売却可能有価証券未実現利益	6,501	12,738
			デリバティブ純利益(△損失)	309	△ 142
			自己株式	△ 41,466	△ 43,406
			資本の部合計	368,502	382,822
資産合計	617,367	630,337	負債・少数株主持分・資本合計	617,367	630,337

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	〈ご参考〉 第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額
売 上 高		762,985	723,866
売 上 原 価		469,643	445,625
売 上 総 利 益		293,342	278,241
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		176,569	164,167
試 験 研 究 開 発 費		51,520	52,028
その他費用(△収益)－純額－		1,087	△ 2,233
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益		64,166	64,279
法 人 税 等		24,272	25,595
(当 期 税 額)		(24,403)	(21,688)
(繰 延 税 額)		(△ 131)	(3,907)
少 数 株 主 損 益		217	238
持 分 法 投 資 損 失		348	1,352
継 続 事 業 当 期 純 利 益		39,329	37,094
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益		3,054	1,186
当 期 純 利 益		42,383	38,280

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しております。

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式
(ご参考)						
第69期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789
当期純利益				38,280		
配当金				△ 7,839		
利益準備金繰入			174	△ 174		
為替換算調整額					7,913	
最小退職年金債務調整額					1,658	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,933	
デリバティブ純損失					△ 36	
基準書第158号 適用による調整額					△ 2,644	
自己株式の取得						△ 11,204
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		10		△ 1		585
ストックオプションの付与		93				
第70期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	△ 3,013	△ 43,406
解釈指針第48号の適用に伴う 期首累積影響額				△ 266		
当期純利益				42,383		
配当金				△ 9,415		
利益準備金繰入			417	△ 417		
為替換算調整額					△ 12,342	
退職年金債務調整額					△ 7,076	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,237	
デリバティブ純利益					451	
自己株式の取得						△ 22,348
自己株式の売却		1				7
自己株式の消却				△ 23,858		23,858
ストックオプションの行使		△ 4		△ 33		423
ストックオプションの付与		136				
第71期末現在	64,100	98,961	8,673	266,451	△ 28,217	△ 41,466

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当 期 純 利 益			42,383		38,280
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整					
(1) 減 価 償 却 費		36,343		33,923	
(2) 投資有価証券売却益（純額）	△	1,571		△ 954	
(3) 投資有価証券及びその他の資産の減損		2,297		682	
(4) 退職給付信託設定益		-		△ 10,141	
(5) 退職給付引当金	△	1,722		△ 1,403	
(6) 事業売却益	△	5,177		-	
(7) 受取手形及び売掛金の減少（△増加）		4,977		△ 19,773	
(8) たな卸資産の増加	△	3,002		△ 13,955	
(9) 支払手形及び買掛金・未払金の増加（△減少）		5,305		△ 5,674	
(10) そ の 他（純額）	△	10,837	26,613	19,554	2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー			68,996		40,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 資 本 的 支 出			△ 37,848		△ 44,689
2. 事業の売却及び買収（純額）			63		△ 18,638
3. そ の 他（純額）			1,104		16,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 36,681		△ 47,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有利子負債の増加（△減少）			△ 4,267		13,599
2. 支 払 配 当 金			△ 8,259		△ 7,689
3. 自 己 株 式 の 取 得			△ 22,348		△ 11,204
4. 自 己 株 式 の 売 却			7		3
5. ストックオプションの行使			386		594
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 34,481		△ 4,697
IV 換算レート変動の影響					
現金及び現金同等物の増減額			△ 205		1,943
期首現金及び現金同等物残高			△ 2,371		△ 9,290
期末現金及び現金同等物残高			42,995		52,285
			40,624		42,995

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

重要な会計方針

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. たな卸資産の評価方法および評価基準

国内では主として先入先出法による低価法

海外では主として移動平均法による低価法

3. 有価証券の評価方法および評価基準

米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券……………償却原価法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……………主として定率法

無形固定資産の減価償却方法……………定額法（ただし、基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………基準書第87号「事業主の年金会計」および基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊（＝予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. のれん

基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠し、のれんについて、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。

8. 株式による報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、改訂後の基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しております。

9. 非継続事業

基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当期に非継続となったエンタテインメント事業に係る売却益（法人税等考慮後）を連結損益計算書上、非継続事業当期純利益として表示しております。

10. 新会計基準

当期より米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理 - 米国財務会計基準審議会基準書109号の解釈」を適用しております。この結果、累積影響額として20年3月期の期首のその他剰余金が266百万円減少しました。

<連結貸借対照表に関する注記>

- 有形固定資産の減価償却累計額 175,946百万円
- その他の包括利益（△損失）累計額には、為替換算調整額、売却可能有価証券未実現利益、デリバティブ純利益（△損失）、退職年金債務調整額が含まれております。
- 保証債務

被 保 証 者

従 業 員

(株)京都環境保全公社

(株)エフエム京都

計

10百万円

469百万円※

390百万円

869百万円

(注)※ 当社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しておりますが、7社間での取り決め書により、7社均等負担になっております。

<連結損益計算書に関する注記>

その他収益－純額－の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除売却損（純額）	963百万円
投資有価証券の減損	2,297百万円
受取利息（純額）	△ 828百万円
為替差損（純額）	1,251百万円
投資有価証券売却益（純額）	△ 1,571百万円

<一株当たり情報に関する注記>

- 基本的1株当たり当期純利益 185円89銭
- 希薄化後1株当たり当期純利益 185円84銭
- 1株当たり純資産 1,662円32銭

<重要な後発事象に関する注記>

記載すべき重要な事実はありません。